

2013年11月12日 記者会見 質疑応答（東京）

発表内容：2014年3月期 中間決算について

日 時：2013年11月12日（火） 15時30分～16時13分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発 表 者：代表執行役社長 東和浩、執行役 野村眞、執行役 増田賢一朗

【質疑応答】

Q. 現在の資金需要をどう見ているか。

A. 住宅ローンについては拡大傾向にありますし、大企業についてもM&A資金や設備資金などの需要も増えつつあり、先行して資金需要が拡大しています。中小企業についても社内管理ベースの残高が約600億円増加しており、局面としては増加傾向に転じていると認識しています。確かに本格的な増加とはなっていますが、今年2月、3月くらいから中小企業のお客さまとの対話の中で、設備投資について前向きに考えていきたいという声も多くなってきています。今後、具体的な設備計画、資金計画を経て、資金需要に至ると考えており、中小企業貸出が伸びていくと期待しています。我々も商談会やセミナーを通じて、資金需要の拡大につながるビジネスを後押ししていきたいと考えています。また、海外の生産設備の増加・拡張については中小企業も積極的に考えており、そうした資金需要にも積極的に応えていきたいと考えています。

Q. 通期業績の修正は、既に修正している上期の業績修正を反映するというのか。また、業績の上振れによる、公的資金完済計画の変更はあるのか。

A. 中間期実績と当初予想との傾向を引継ぎ、通期も修正しました。下期の与信費用の発生は300億円程度と、やや慎重にみています。公的資金についてはできる限り早く返済したい、5年で完済したいという方針に変更はありません。現時点では5月に公表し、6月の株主総会で承認された公的資金完済プランを実現することが第一だと考えています。したがって、今年度、追加的に何かということは考えていません。

Q. みずほ銀行が提携ローンで信販会社を通じて暴力団に融資し、放置していたとして業務改善命令を受けたが、同様にグループ外の信販会社との提携ローンはやっているのか。反社会的勢力との取引防止のためのチェック体制はどうなっているか。

A. まず、今問題になっている、いわゆるキャプティブローンと同タイプの提携ローンの取扱いはありません。信販会社という広い範囲で言えば、保証を委託しているケースはわずかながらありますが、我々が融資するものについては、反社チェックをきちんと事前に、自分たちで行うことが原則になっているので、そういう取引はないと考えています。

Q. 昨年度に繰延税金資産を計上したことが今期の減益にどう関係するのか詳しく教えてほしい。

A. 税務上のポジションがようやく健全になってきたので、前年度に税効果会計に係る会社例示区分を「4号但書」から将来所得の見積り期間に制限のない「2号」に変更しました。これにより、繰延税金資産の計上額が前年度の中間期に大幅に増加し、これが利益を大幅に押し上げました。今年度はそういった特殊要因がなくなるため、この部分が減益要因となります。

Q. 環境も改善している中で、特殊要因を除いた通期損益の予想が前期比で同水準というのは慎重すぎるのではないか。

A. 環境は良化していると感じていますし、特に貸出金が増加する環境は我々にとってポジティブです。また、マーケットの環境も非常によくなっているので、投資に対する心理の改善もプラスであると考えています。しかしながら、利鞘に関しては厳しい状況が続くと考

えており、預貸金利益の減益を役務収益など他の収益でカバーしていきたいと考えています。

- Q. リそな、近畿大阪、埼玉りそなの銀行本体の貸出の中に反社融資はないのか。あるとすればいくらか。どういった対策を取っているか。
- A. 反社取引については事後的に判明するケースもあります。センシティブな情報なので残高等についてはご容赦願いたいと思いますが、反社取引については事前にしっかり照会して、入口の部分で排除するという方針で臨んでおり、これが我々の体制の根幹です。また、グループ傘下銀行それぞれにコンプライアンス統括部があり、各社でしっかりと管理を行っていますが、持株会社であるりそなホールディングスにもコンプライアンス統括部を設置するとともに、同部に金融犯罪対策室を配置し、グループ内の連携を図るなど、可能な限りの対策を取っていると考えています。
- Q. 貸出について3月末比微減となっている要因は。
- A. 例年3月末は決算やその後の賞与資金など需資が活発な時期で、ローン以外の企業向け貸出は3月末に対して9月末の残高は減少する傾向があります。残高のチェックや戦略も前年同期比で考えています。
- Q. 国際業務粗利益について、資金利益や特定取引などで前期比かなり大きな出入りがあるが米国債の売買やクーポンによるものか
- A. 運用として米国債の細かな売買はしていません。また、我々は特定取引、外為売買益、その他の金融派生商品の収益などを(個別の内訳ではなく)合わせてみていますので、勘定全体での変動幅は少ないと考えています。
- Q. 上期は利鞘の低下を手数料収入で補い、債券運用の不調を株式等損益で補った。下期もこの基調が続くという計画になっているのか。
- A. 基本的には同じような基調が続くと考えています。金融商品の販売についてはNISAが開始されることなどを収益機会にしていきたいと考えています。また、上期と同様、株価動向を見ながらETFなども適切に運用していきます。金利環境が大きく改善するとは見ていませんが、TIBORなどの指標金利の大きな低下はないと考えて計画を立てています。
- Q. 国内預貸利益が通期で減益となるのはやむを得ないと考えているのか。
- A. やむを得ないと考えてはいますが、可能な限りボリューム面でカバーしていきたいと考えています。
- Q. 日本国債の残高を若干落としているが、ポートフォリオを債券から株に移しているということか。
- A. 残高は減少していますが、大きな変動ではありません。また、債券の運用方針やスタンスを変えたということはありません。運用については債券や金利スワップなど、都度有利な取引を組み合わせ運用していますので、その中で若干入り繰りがある程度です。
- Q. Tier1に対する繰延税金資産の比率が高いようだが
- A. 8.23%というのは必ずしも高いとは考えていません。繰延税金資産は中長期的に収益の計上に伴い減少していくものですし、今後のバーゼルⅢの導入を見据えても繰延税金資産は無制限に計上できるものではありません。また、当社の基本的な考え方としても繰延税金資産は保守的に見積もる方針です。

以 上